

通し番号	4 1 4 5
------	---------

分類番号	17-01-11-02
------	-------------

(成果情報名) 簡易な経営データを用いた経営目標設定ソフト
[要約] 目標所得を達成するための具体的な達成目標である作付面積・単位収量・販売単価を算出することを目的に、表計算ソフト・エクセル上で動く操作の簡易な経営目標設定支援ソフトを開発した。青色申告書等の簡易な経営データを入力することにより、損益分岐点分析を用いて、これら各要素の目標値、または費用を含む複数の要素を変化させての目標値を算出することが出来る。
(実施機関・部名) 神奈川県農業技術センター経営情報研究部 連絡先0463-58-0333

[背景・ねらい]

水稲作等の土地利用型経営では損益分岐点分析による経営目標設定が行われてきたが、土地に制約がある本県農業では規模拡大は困難であり、特に施設園芸においては単位収量や販売単価の増加による経営改善が一般的である。規模拡大を前提とした損益分岐点分析と、単位収量・単価の向上を狙いとした分析では、固定費・変動費の分類方法が異なるため、費用の削減を含めた全ての場合に対応した簡易な経営目標設定ソフトを開発し、より具体的な経営目標の設定を支援することにより、効率的な改善計画作成を支援する。

[成果の内容・特徴]

1. 費用を固定および面積に比例する変動費・単位収量に比例する変動費・販売単価に比例する変動費の4種類に区分することにより、損益分岐点分析による多様な経営目標の算出に対応させた。
2. 青色申告書の数値等の簡易な経営データを入力することにより、目標とする所得を達成するための作付面積・単位収量・販売単価の各目標値を算出できる。
3. 単一の方法での目標達成が困難な場合は、複数の要素を変化させての試算が可能である。また費用の削減率を設定することにより、支出面を合せた試算も可能である。

[成果の活用面・留意点]

1. 初期設定は資金利用者の利用を想定して資金繰り収支での分析設定にしてあるが、勘定科目の変更により経営収支での分析も可能である。
2. 施設や機械等の新規導入が必要な場合は、別途投資計画の経営試算を行い経済性の検討を行う必要がある。
3. 具体的な経営目標である単位収量や販売単価の目標を算出するのが主目的のため、対象品目を絞る必要があり、収支が品目管理されていない場合は按分操作が分析精度に大きく影響する。そのため多品目栽培経営での利用についての利用は難しい。

[具体的データ]

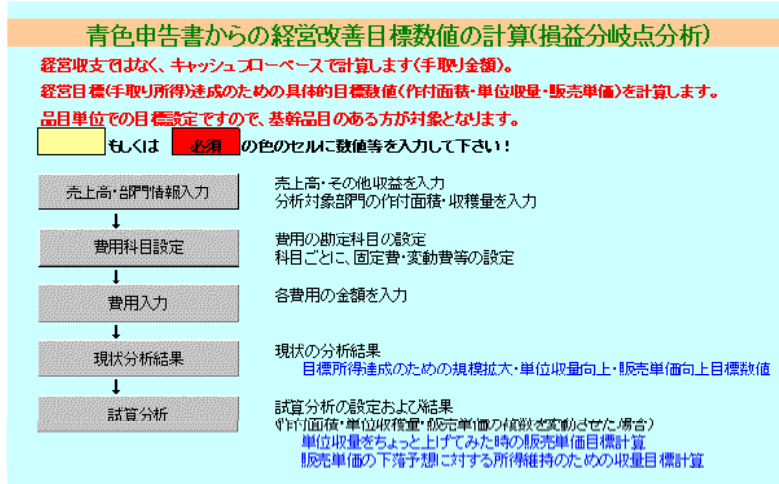


図1 メニュー画面

費用関係勘定科目基本設定

勘定科目	変動費区分	変動割合
租税公課	0	
種苗費	1	100%
畜舎費	1	100%
肥料費	1	100%
飼料費	1	100%
農具費	0	
農薬衛生費	1	100%
諸材料費	1	100%
諸材料費(収量比例分)	2	100%
修繕費	0	
動力光熱費	1	100%
作業用衣料費	0	
農業共済掛金	1	100%
出荷資材費	2	100%
運賃	2	100%
出荷手数料	3	100%
雇人費	0	
利子割引料	0	
地代	1	100%
賃借料	0	
土地改良費	0	
重油代	1	100%
車両燃料費	1	100%
事務管理研修費	0	
雑費	0	
返済元金	0	

入力の説明

スタートへ戻る

勘定科目について

自由に書き換えてください。
ただし、変動費区分は正確に!

変動費区分について

- 0 固定費用
 - 1 作付面積に比例する費用
 - 2 収穫量に比例する費用
 - 3 売上高に比例する費用
- いずれかを入力して下さい。

変動割合について

全額変動費なら100%です。
入力の必要な場合は赤くなります。
固定費の場合は入力の必要はありません。

キャッシュフローベースです

減価償却費は考慮しません
返済元金を入力する必要があります

経営収支ベースにしたときは

返済元金を減価償却費に変更して下さい

図2 勘定科目の設定画面

試算分析

スタートへ戻る

費用調整へ

売上を構成する3要素を変化させた場合の経営成果です。

＊規模拡大に新規施設・機械が必要な場合は、投資額を想定して[費用調整で「返済元金増加分」を入力してください。]

＊ただし、上記の場合も投資額そのものは分析に反映しません。
あくまで投資後のキャッシュフローです。

	単位	現状	試算値	対比
作付面積	a	50	50	100.0%
単位収量	kg/a	1,000	1,100	110.0%
販売単価	円/kg	200.0	190.0	95.0%

費用調整	無
------	---

	単位	現状	試算値	対比
部門収入	円	10,000,000	10,450,000	104.5%
部門費用	円	3,880,000	3,916,500	100.9%
部門収益	円	6,120,000	6,533,500	106.8%
所得率	%	61.2%	62.5%	102.2%
部門収入	円/a	200,000	209,000	104.5%
部門費用	円/a	77,600	78,330	100.9%
部門収益	円/a	122,400	130,670	106.8%

図3 試算分析画面

[資料名]平成17年度試験研究成績書(経営情報研究部)
 [研究課題名]簡易な経営データを用いた経営目標設定ソフトの開発
 [研究期間]平成17年度
 [研究者担当名]北見 丘